

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0010

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)																			
事業名		再犯の防止等の推進 (モデル事業、広報・啓発活動)			担当部署		大臣官房秘書課			作成責任者									
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		企画再犯防止推進室			企画再犯防止推進室長 吉田 雅之									
会計区分		一般会計																	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		再犯の防止等の推進に関する法律(平成28年法律第104号)(以下「再犯防止推進法」という。)第5条、第22条第1項			関係する 計画、通知等		再犯防止推進計画(平成29年12月15日閣議決定) 再犯防止に向けた総合対策(平成24年7月20日犯罪対策閣僚会議決定)												
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費												
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		・再犯防止推進法に定められた責務を果たす上では、地域社会における各種サービスの提供主体である地方公共団体による取組が不可欠であるものの、大部分の地方公共団体には、犯罪や非行をした者の支援のノウハウや知見が十分になく、また、対象者に関する情報を把握することも難しいなど、地方公共団体が再犯防止対策に取り組むためには多くの課題があるところ、本事業の実施により、こうした課題を解決し、さらに、他の地方公共団体にとってモデルとなる取組を支援することにより、地域における再犯防止対策の促進を図る。 ・積極的な情報発信に努め、広く犯罪をした者等の再犯の防止等についての国民の理解を深め、その協力を得られるようにする。																	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		・再犯防止推進法に基づき、地域において、刑事司法関係機関と地方公共団体が連携した再犯防止対策を推進するため、取組の前提となる地域の実情調査や支援体制の整備計画の作成、刑事司法関係機関と地域社会をつなぐネットワークの構築、他の地域のモデルとなる取組の実施等、都道府県又は政令指定都市が、それぞれの地域の状況に応じて再犯防止に向けた取組を進めることができるよう支援するもの(別添参照)(以下「モデル事業」という。) ・再犯防止推進シンポジウムを開催するなど、再犯防止啓発月間を中心に、広報・啓発活動を行うもの(別添参照)(以下「広報啓発活動」という。)																	
実施方法		直接実施、委託・請負																	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度要求							
				当初予算		0		6		162		302		-					
				補正予算		0		0		0		0							
				前年度から繰越し		0		0		0		0		0					
				翌年度へ繰越し		0		0		0		0							
				予備費等		0		0		0		0							
		計		0		6		162		302		0							
		執行額		0		6		119											
		執行率 (%)		-		100%		73%											
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-		100%		73%											
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		31年度当初予算		32年度要求		主な増減理由											
		諸謝金		2		-		「新しい日本のための優先課題推進枠」278											
		職員旅費		2		-													
		庁費		17		-													
		再犯防止等推進調査 地方公共団体委託費		281		-													
		計		302		-													
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標				単位		28年度		29年度		30年度		中間目標 31 年度		目標最終年度 32 年度	
		地方再犯防止推進計画を策定した都道府県の数を増加させる。		地方再犯防止推進計画を策定した都道府県の累積数		成果実績		団体		-		-		14		-		-	
						目標値		団体		-		-		23		23		23	
						達成度		%		-		-		61		-		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ																	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標				単位		28年度		29年度		30年度		中間目標 31 年度		目標最終年度 - 年度	
		再犯防止シンポジウムへの参加者数を前年度以上に する。		再犯防止シンポジウムへの参加者数		成果実績		人		-		-		2,703		-		-	
						目標値		人		-		-		1,680		2,703		-	
						達成度		%		-		-		161		-		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ																	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込							
		主にモデル事業の実施を委託した地方公共団体を集めた地方再犯防止計画策定推進のための会議を実施した回数								活動実績	回	-	-	2	-	-
				当初見込み	回	-	-	2	2	2						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込							
		再犯防止シンポジウムの実施箇所数								活動実績	箇所	-	-	9	-	-
										当初見込み	箇所	-	-	9	9	9
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込								
		地方公共団体への委託金の総計 ／地方再犯防止推進計画を策定した地方公共団体の数								単位当たりコスト	円	-	-	5,696,911	-	
										計算式	円/団体	-	-	102,544,391/18	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込								
		再犯防止シンポジウムの開催経費の総計 ／再犯防止シンポジウムへの参加者数								単位当たりコスト	円	-	-	2,532	-	
										計算式	円/人	-	-	6,844,183/2,703	-	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	再犯の防止等の推進(Ⅱ-4)													
		施策	Ⅱ-4-(1)国と地方公共団体が連携した取組の実施													
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度					
			-		実績値	-	-	-	-	-	-					
					目標値	-	-	-	-	-	-					
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)										
			-	-	-	施策の進捗状況(実績)										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
		-														
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-												
		(第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-					
					目標値	-	-	-	-	-	-					
					達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度						
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-						
				目標値	-	-	-	-	-	-						
				達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係																
-																

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	モデル事業は、平成28年12月に成立・施行された「再犯の防止等の推進に関する法律」で定められた国と地方公共団体が連携した取組の推進を図るものであり、さらに、本事業の実施については、各方面からも要望されているものである。 また、広報・啓発活動についても、再犯の防止等に関する施策は、国民にとって必ずしも身近でなく、国民の関心と理解を得にくいことから、更なる推進を行っていく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	モデル事業は、国が中心となって取り組んできた再犯防止対策を全国の地方公共団体に広げるため、先行的な団体の取組を支援し、そこから得た成果等の共有等を図ろうとするものであるから、その性質上、地方公共団体等に委ねることはできない。 また、広報・啓発活動についても、再犯の防止等に関する施策は、地方公共団体、民間等の協力を得ながら、国として横断的に取り組むべき喫緊の課題であり、これに関する広報・啓発活動を地方公共団体等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	再犯防止対策は、政府の犯罪対策において重要課題として位置付けられ、法務省の政策においても最重要課題であるところ、モデル事業及び広報・啓発活動は、いずれも、再犯防止対策に関する基本法である「再犯の防止等の推進に関する法律」で定められた理念等の実現に不可欠なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	シンポジウムに使用する会場の決定に当たっては、随意契約(公募)により支出先となる業者を適切に選定した。 また、その他の広報・啓発活動に当たっては、随意契約(小額)の方式により、複数社の見積り合わせ等を行った上で、支出先となる業者を適切に選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	委託費は、地方公共団体の事業計画書における計画額を踏まえ決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	地方公共団体の事業計画書等に基づき、適切に審査を行っているほか、広報・啓発活動においても、国の会計基準に従って適切に調達手続を行うように徹底し、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地方公共団体からの再委託費等の支出に当たっては、事業の目的を踏まえつつ、国及び地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うように徹底・指導し、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地方公共団体の事業計画書等に基づき、適切に審査を行っているほか、広報・啓発活動においても、国の会計基準に従って適切に調達手続を行うように徹底し、費目・使途が事業目的に即したのものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	委託先団体の事業内容が変更となったこと等により、当初の見込みより委託費を要しなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	広報・啓発活動においては、参加者へのアンケート調査等を踏まえながら、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	最終的な成果目標の達成に向け、成果実績は概ね順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、国及び地方自治体の会計基準に従って適切に調達手続を行うように徹底・指導し、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	年度ごとの活動実績は概ね順調に推移している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-		
点検・改善結果	点検結果	モデル事業については、事業計画書及び事業完了報告書の審査等に加え、現地調査を実施するなどし、広報・啓発活動については、再犯防止シンポジウムでのアンケート調査をすることなどした結果、いずれも適正な執行が認められた。		
	改善の方向性	モデル事業については、事業計画書に基づき、地方公共団体において事業の目的に合致した取組が適正に実施されるよう、全ての委託先団体との連絡体制を密にするとともに、現地調査の実施等を踏まえ、経費の削減に努めることとしたい。 また、広報・啓発活動については、事業の目的に合致した内容となるよう、各種調達の仕様を充実させるほか、入札等の手続を行い、経費の削減に努めることとしたい。		

外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-		
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-		
平成30年度	法務省（新30 - 0001）								

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○平成30年度実績（モデル事業、広報・啓発活動）

法務省
119百万円

モデル事業
（地方公共団体に対する再犯防止等
推進調査地方公共団体委託費の支
払い）

（再犯防止推進シンポジウムの開催、
講演者等への謝金及び旅費の支払い、
並びに広報・啓発媒体の作成等）

【国庫債務負担行為】等

A.滋賀県等
（地方公共団体30団体）

103百万円

B.日経印刷株式会社等
（シンポジウム会場運営業者等
講演者・印刷業者等）

16百万円

C.滋賀県
9百万円

【人件費】
D.専門スタッフ
1. 4百万円

【随意契約（その他）】等
E.社会福祉法人グローほか
7. 6百万円

※点線内は、地方公共団体（Aブロック）のうち、委託金額が最も高い滋賀県を例示している。

資金の流れ
（資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.滋賀県			B.日経印刷株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	モデル事業委託費	9	印刷製本費	再犯防止推進白書の制作費	2.6
	計		9	計		2.6
	C.滋賀県			D.専門スタッフ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	モデル事業委託費	9	人件費	再犯防止実態把握調査に係る人件費	1.4
	計		9	計		1.4
	E.社会福祉法人グロー			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	モデル事業再委託費	5.1			
	計		5.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	滋賀県	7000020250007	モデル事業	9	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	兵庫県	0800002028003	モデル事業	8	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	北海道	7000020010006	モデル事業	7.3	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	長崎県	4000020420000	モデル事業	6.8	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	埼玉県	1000020110001	モデル事業	6.5	国庫債務負担 行為等	-	-	-
6	神奈川県	1000020140007	モデル事業	6.3	国庫債務負担 行為等	-	-	-
7	長野県	1000020200000	モデル事業	5.9	国庫債務負担 行為等	-	-	-
8	熊本県	7000020430005	モデル事業	5	国庫債務負担 行為等	-	-	-
9	山口県	2000020350001	モデル事業	4.8	国庫債務負担 行為等	-	-	-
10	鳥取県	7000020310000	モデル事業	4.1	国庫債務負担 行為等	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	平成30年版再犯防止推進 白書印刷製本等業務	2.6	一般競争契約 (総合評価)	3	86.3%	
2	株式会社小学館集 英社プロダクション	9010001018924	「就労の確保」の推進に向 けた広報用映像の製作業 務	1.9	一般競争契約 (総合評価)	4	91.8%	
3	株式会社小学館集 英社プロダクション	9010001018924	平成30年度再犯防止広報 用リーフレット作成業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)エアクレーレン	4010401004009	「再犯の防止等の推進に関 する法律」等英訳等業務の 請負	1.5	一般競争契約 (最低価格)	2	97.3%	
5	社会福祉法人 全国 社会福祉協議会	2010005001032	平成30年度再犯防止シン ポジウム会場借料	1	随意契約 (公募)	-	-	
6	株式会社日精ピー アール	2010001082712	再犯防止啓発月間広報用 ポスター及び再犯防止広報 用パネル作成業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	松竹ナビ株式会社	2010001165896	映画「少年たち」タイアップ ポスター作成業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	職員A		地方公共団体担当者との 打合せに係る旅費	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	職員B		地方公共団体担当者との 打合せに係る旅費	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社キタジマ	5010601023501	再犯防止シンポジウムに係 るポスター及びチラシ印刷 費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	職員C		地方公共団体担当者との 打合せに係る旅費	0.1	随意契約 (その他)			

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	滋賀県	7000020250007	モデル事業	9	国庫債務負担 行為等	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	専門スタッフ1名		再犯防止実態推進調査に 係る人件費	1.4	その他	-	-	

E

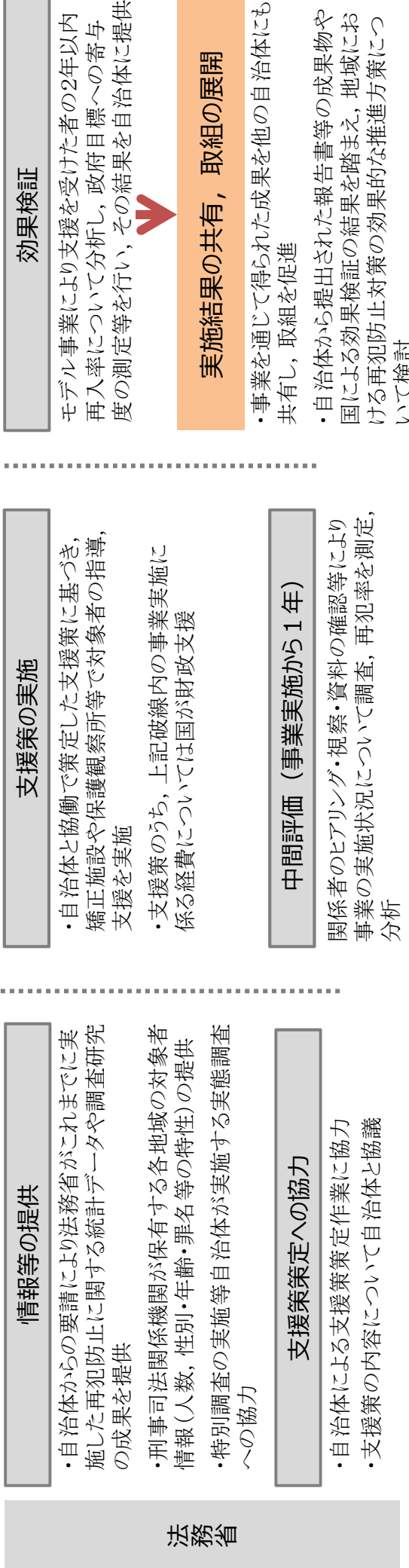
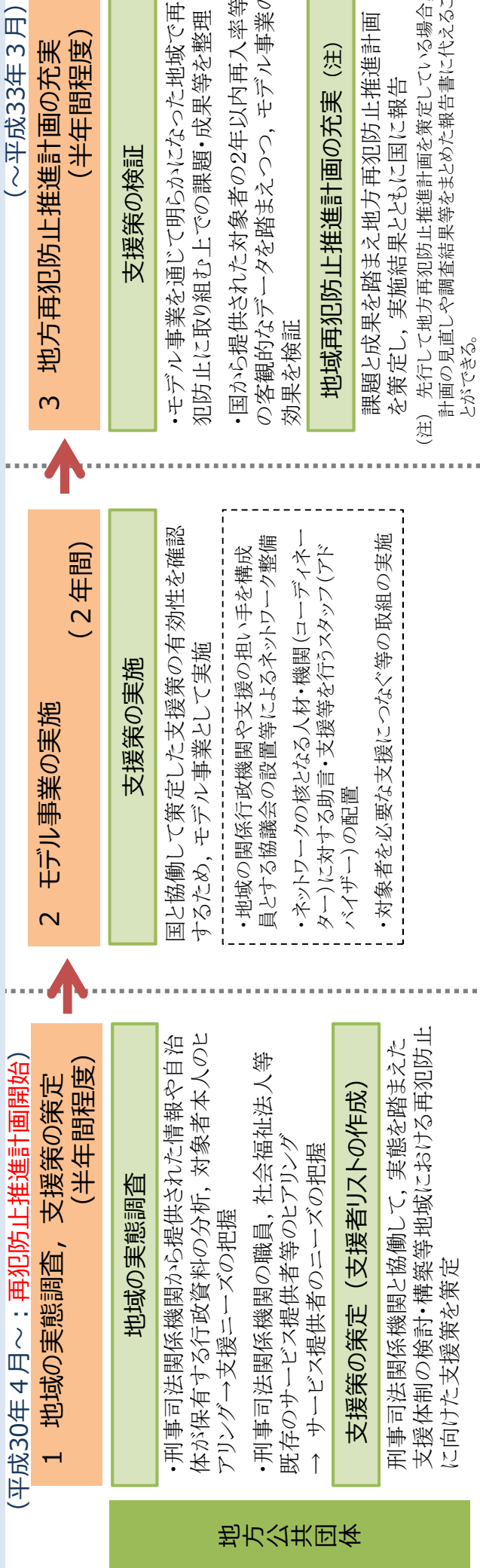
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人グロー	8160005000006	刑事手続段階の高齢者・障 害者に関する調査研究	5.1	随意契約 (その他)			
2	更生保護法人滋賀 県更生保護事業協 会	1160005001002	就労支援・断業支援に関す る調査研究	2	随意契約 (その他)			
3	公益社団法人滋賀 県社会福祉士会	7160005009312	支援者支援に関する調査 研究	0.5	随意契約 (その他)			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	埼玉県	1000020110001	モデル事業	28.8	随意契約 (公募)	-	-	-
2	A	滋賀県	7000020250007	モデル事業	27.8	随意契約 (公募)	-	-	-
3	A	神奈川県	1000020140007	モデル事業	25.3	随意契約 (公募)	-	-	-
4	A	広島県	7000020340006	モデル事業	24.9	随意契約 (公募)	-	-	-
5	A	北海道	7000020010006	モデル事業	24.7	随意契約 (公募)	-	-	-
6	A	愛知県	1000020230006	モデル事業	24.6	随意契約 (公募)	-	-	-
7	A	長崎県	4000020420000	モデル事業	23.7	随意契約 (公募)	-	-	-
8	A	栃木県	5000020090000	モデル事業	22.8	随意契約 (公募)	-	-	-
9	A	山口県	2000020350001	モデル事業	22.5	随意契約 (公募)	-	-	-
10	A	熊本県	7000020430005	モデル事業	20.8	随意契約 (公募)	-	-	-

地域再犯防止推進モデル事業（再犯防止等推進調査地方公共団体委託事業）の全体概要

- 再犯防止推進法や国の再犯防止推進計画に基づき、国・地方公共団体が連携した効果的な再犯防止対策を講じることが求められているが、モデルとなる事例はない。
- 国・地方公共団体の協働による地域における効果的な再犯防止対策の在り方について調査するため、一部の地方公共団体において、①地域の実態調査と支援策の策定、②モデル事業の実施、③事業の効果検証・地方再犯防止推進計画の充実といった一連の取組を地域再犯防止推進モデル事業として実施。

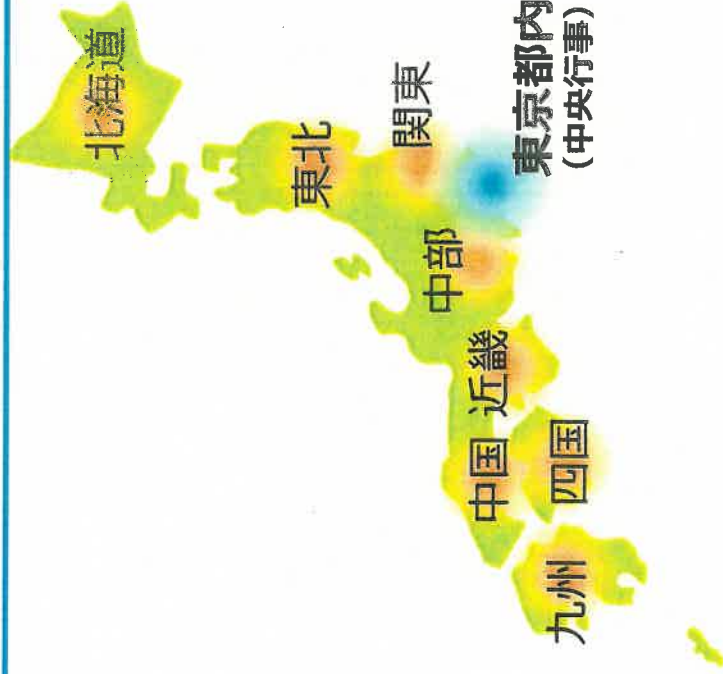


再犯防止シンポジウム

目的 概要

「再犯防止推進計画」に基づき、国民の間に広く犯罪をした者等の再犯の防止等についての関心と理解を深めるため、「就労の確保」を統一テーマとして、中央での開催を皮切りに、全国8つのブロックにおいて、それぞれの地域の特長を生かした再犯防止シンポジウムを開催した。

開催 結果



開催主体…中央：法務省本省

ブロック別：高等検察庁・矯正管区・地方更生
保護委員会・法務局

開催時期…平成30年7月～平成31年1月末日まで

参加者数…中央行事

387名

北海道ブロック

139名

東北ブロック

366名

関東ブロック

325名

中部ブロック

280名

近畿ブロック

345名

中国ブロック

315名

四国ブロック

364名

九州ブロック

182名

計2,703名が参加

中央 行事 (概要)

「一般就労と福祉との狭間にある者への就労支援」をサブテーマに、「農福連携」や「ソーシャルファーム」等の専門家と交え、基調講演及びパネルディスカッションを行った。

